

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日
東

上場会社名 株式会社丸誠 上場取引所
 コード番号 2434 URL <http://www.marusei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渋谷 正道
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 秋山 賢一 (TEL) 03—5308—6511
 兼経営企画室長
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	2,959	9.0	20	△6.7	31	34.4	20	48.1
26年3月期第1四半期	2,715	△8.0	22	△79.6	23	△80.8	13	△33.6

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 33百万円(193.9%) 26年3月期第1四半期 11百万円(△77.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	3.79	—
26年3月期第1四半期	2.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	6,675	5,111	76.6
26年3月期	6,922	5,197	75.1

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 5,111百万円 26年3月期 5,197百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,800	5.4	443	23.5	461	19.7	277	27.2	51.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	5,540,000株	26年3月期	5,540,000株
27年3月期1Q	133,604株	26年3月期	133,571株
27年3月期1Q	5,406,412株	26年3月期1Q	5,406,511株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済対策・金融政策により企業収益の改善や雇用・所得環境の持ち直しが見られるなど、景気は回復傾向で推移いたしました。

当ビルメンテナンス業界におきましては、常に省エネ等のコスト低減ニーズ及びより快適な環境確保に向けたサービスの提供ニーズは強く、価格及び品質との両面での対応が求められる市場環境となっております。

このような情勢の下、当社グループの売上高は、2,959百万円と前年同四半期と比べ243百万円(9.0%)の増収となりました。

利益面につきましては、営業利益は20百万円と前年同四半期と比べ1百万円(6.7%)の減益となりましたが、経常利益は31百万円と前年同四半期と比べ8百万円(34.4%)の増益となり、四半期純利益は20百万円と前年同四半期と比べ6百万円(48.1%)の増益となりました。

なお、当社グループは、ビルメンテナンス事業の単一セグメントであり、セグメントに関連付けた記載は行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は6,675百万円となり、前連結会計年度末比246百万円(3.6%)の減少となりました。この内、流動資産は5,371百万円と前連結会計年度末比237百万円(4.2%)減少し、固定資産は1,304百万円と前連結会計年度末比9百万円(0.7%)の減少となりました。流動資産の減少は、主としてその他が49百万円増加したものの、現金及び預金が160百万円、受取手形及び売掛金が124百万円減少したことによるものであります。また、固定資産の減少は、主として有形固定資産が2百万円増加したものの、無形固定資産が7百万円、投資その他の資産が4百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は1,564百万円となり、前連結会計年度末比160百万円(9.3%)の減少となりました。この内、流動負債は1,280百万円と前連結会計年度末比163百万円(11.3%)減少し、固定負債は284百万円と前連結会計年度末比2百万円(0.9%)の増加となりました。流動負債の減少は、主としてその他が158百万円、短期借入金が増加したものの、賞与引当金が153百万円、支払手形及び買掛金が145百万円、未払法人税等が82百万円減少したことによるものであります。また、固定負債の増加は、主として役員退職慰労引当金が5百万円減少したものの、退職給付に係る負債が8百万円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は5,111百万円となり、前連結会計年度末比86百万円(1.7%)の減少となりました。これは、主としてその他有価証券評価差額金が9百万円、退職給付に係る調整累計額が4百万円増加したものの、利益剰余金が99百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では、当初見込んでいる以外の業績変動は想定されず、平成26年5月13日発表の業績予想に変更はありません。

今後何らかの変化がある場合には、適時開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に対応する単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の債券利回りを基礎として決定する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が18百万円増加し、利益剰余金が12百万円減少しております。また、これによる損益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,607,117	3,446,184
受取手形及び売掛金	1,735,527	1,611,381
有価証券	54,825	54,350
商品及び製品	161	161
仕掛品	10,731	10,689
原材料及び貯蔵品	1,685	1,685
その他	203,495	252,609
貸倒引当金	△4,884	△5,707
流動資産合計	5,608,658	5,371,354
固定資産		
有形固定資産	223,822	226,074
無形固定資産	47,219	39,733
投資その他の資産		
投資有価証券	697,707	710,226
その他	345,350	328,439
投資その他の資産合計	1,043,058	1,038,665
固定資産合計	1,314,100	1,304,474
資産合計	6,922,758	6,675,828
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	671,322	526,019
短期借入金	—	60,000
未払法人税等	97,798	15,119
賞与引当金	303,104	149,206
その他	371,016	529,664
流動負債合計	1,443,242	1,280,010
固定負債		
役員退職慰労引当金	41,179	35,466
退職給付に係る負債	233,666	242,327
その他	6,832	6,463
固定負債合計	281,677	284,257
負債合計	1,724,920	1,564,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,000	419,000
資本剰余金	232,000	232,000
利益剰余金	4,584,742	4,485,104
自己株式	△57,951	△57,975
株主資本合計	5,177,791	5,078,129
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,300	66,525
退職給付に係る調整累計額	△37,253	△33,094
その他の包括利益累計額合計	20,047	33,431
純資産合計	5,197,838	5,111,560
負債純資産合計	6,922,758	6,675,828

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	2,715,758	2,959,659
売上原価	2,394,056	2,625,106
売上総利益	321,701	334,552
販売費及び一般管理費	299,668	313,984
営業利益	22,033	20,568
営業外収益		
受取利息	4,757	3,443
受取配当金	2,613	6,087
その他	4,006	1,989
営業外収益合計	11,377	11,520
営業外費用		
支払利息	123	89
固定資産除却損	9	289
未収利息精算差額	9,607	—
その他	137	83
営業外費用合計	9,877	462
経常利益	23,533	31,626
税金等調整前四半期純利益	23,533	31,626
法人税等	9,699	11,131
少数株主損益調整前四半期純利益	13,833	20,494
四半期純利益	13,833	20,494

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	13,833	20,494
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,305	9,225
退職給付に係る調整額	—	4,159
その他の包括利益合計	△2,305	13,384
四半期包括利益	11,528	33,878
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,528	33,878
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。